

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【事業年度】 第152期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

【会社名】 日本碍子株式会社

【英訳名】 NGK INSULATORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大島 卓

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区須田町2番56号

【電話番号】 052(872)7171番

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 神藤 英明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号
丸の内ビルディング25階
日本碍子株式会社 東京本部

【電話番号】 03(6213)8855番

【事務連絡者氏名】 東京総務グループ マネージャー 三枝 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目8番20号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2018年6月26日に提出いたしました第152期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

注記事項

（金融商品関係）

2 金融商品の時価等に関する事項

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【注記事項】

(金融商品関係)

2. 金融商品の時価等に関する事項

(訂正前)

(省略)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(省略)			
(9) デリバティブ取引(4)	80	80	-

(省略)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(省略)			
(10) デリバティブ取引(4)	772	772	-

(省略)

(訂正後)

(省略)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(省略)			
(9) デリバティブ取引(4)	40	40	-

(省略)

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(省略)			
(10) デリバティブ取引(4)	688	688	-

(省略)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	9,713百万円	9,111百万円
未払金、未払費用	3,121	2,901
未払事業税	465	548
有形固定資産	8,417	8,599
退職給付に係る負債	6,344	5,868
繰越欠損金	3,076	2,930
投資有価証券	1,668	1,798
海外子会社等の税額控除	3,808	3,664
N A S 電池安全対策引当金	1,114	780
競争法関連損失引当金	2,795	358
製品保証引当金	519	884
その他	3,520	3,527
繰延税金資産小計	44,566	40,975
評価性引当額	9,678	9,315
繰延税金資産合計	34,888	31,660
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,115	9,479
固定資産圧縮積立金	988	1,024
海外子会社の未分配利益	6,412	5,774
固定資産	3,391	1,743
退職給付に係る資産	1,777	2,075
退職給付信託解約に伴う 受入有価証券	1,414	1,414
その他	752	696
繰延税金負債合計	23,852	22,208
繰延税金資産の純額	11,035	9,451

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,691百万円	16,538百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,545	4,573
流動負債 - 繰延税金負債	-	5
固定負債 - 繰延税金負債	15,200	11,655

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	9,713百万円	9,111百万円
未払金、未払費用	3,121	2,901
未払事業税	465	548
有形固定資産	8,417	8,599
退職給付に係る負債	6,344	5,868
繰越欠損金	2,900	3,232
投資有価証券	1,668	1,798
海外子会社等の税額控除	3,808	3,664
N A S 電池安全対策引当金	1,114	780
競争法関連損失引当金	2,795	358
製品保証引当金	519	884
その他	3,520	3,739
繰延税金資産小計	44,391	41,488
評価性引当額	9,503	9,828
繰延税金資産合計	34,888	31,660
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	9,115	9,479
固定資産圧縮積立金	988	1,024
海外子会社の未分配利益	6,412	5,774
固定資産	3,391	1,743
退職給付に係る資産	1,777	2,075
退職給付信託解約に伴う 受入有価証券	1,414	1,414
その他	752	696
繰延税金負債合計	23,852	22,208
繰延税金資産の純額	11,035	9,451

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,691百万円	16,538百万円
固定資産 - 繰延税金資産	6,545	4,573
流動負債 - 繰延税金負債	-	5
固定負債 - 繰延税金負債	15,200	11,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(訂正前)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.9
評価性引当額の増減額	7.2	2.0
海外子会社の未分配利益	0.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
海外子会社等の税率差異	1.3	1.1
海外子会社等の税額控除	4.4	1.7
試験研究費等の税額控除	2.4	2.2
所得拡大促進税制による税額控除	1.1	-
持分法による投資損益	1.0	0.6
移転価格税制関連	22.3	0.6
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	29.4

(訂正後)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.9
評価性引当額の増減額	4.8	0.7
海外子会社の未分配利益	0.0	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.6
海外子会社等の税率差異	1.3	1.1
海外子会社等の税額控除	7.0	0.9
試験研究費等の税額控除	2.4	2.2
所得拡大促進税制による税額控除	1.1	-
持分法による投資損益	1.0	0.6
移転価格税制関連	22.3	0.6
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	29.4